

令和6年度 経済産業省の政策体系の施策に係る評価書

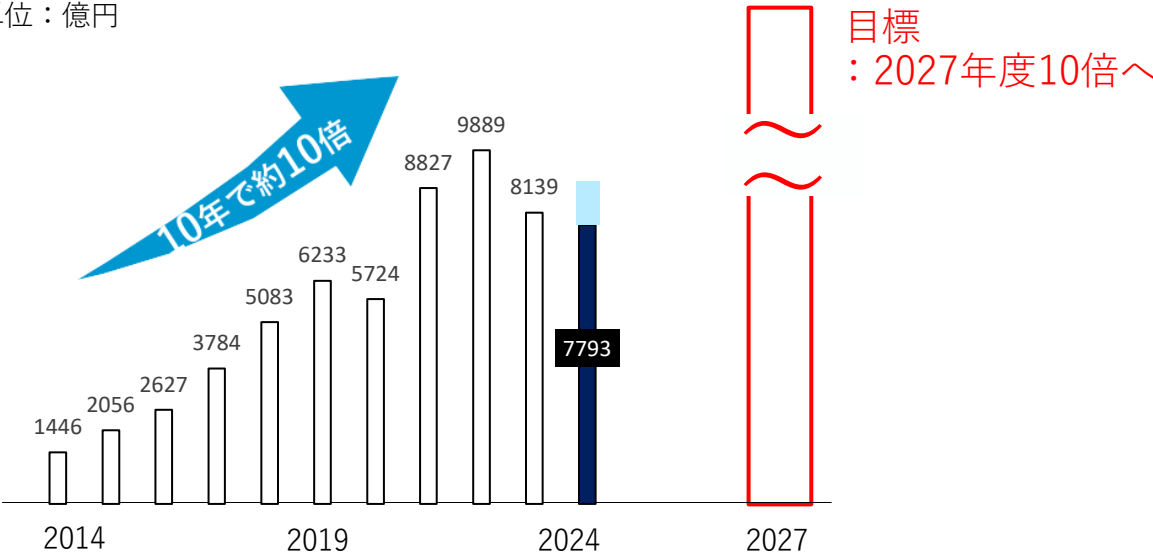
政策テーマ:3. イノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及 (政策体系:イノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及(1/1))	
イノベーション・環境局	
政策評価実施時期	令和7年7月
学識経験を有する者の知見の活用に関する事項	第34回産業構造審議会総会 (令和7年7月29日)

政策テーマ：3. イノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及 (政策評価軸：イノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及（1／1）)			イノベーション・環境局長		菊川 人吾		
目標（ミッションステートメント） スタートアップ・エコシステムの構築に向けて、スタートアップの事業拡大を促し、世界最先端の研究開発を進めて社会実装につなげることで、イノベーションの好循環を拡大する							
主要な目標							
目標1：2027年度におけるスタートアップ投資額を2022年度と比較して約10倍にする 目標2：官民合わせた研究開発投資額を2021年度から2025年度までの5年間（合計額）で約120兆円にする							
目標に対する評価と今後の対応							
・ 目標1については、地政学リスクの高まり等を背景に国際的にベンチャーキャピタルの資金調達額が減少し、海外主要国が大幅に投資額を減少させる中、スタートアップ育成5か年計画（2022年11月策定）の下、VC等への公的資本の投資拡大、税制を通じたスタートアップの育成・協業促進、ディープテック・スタートアップに対する支援の強化等を行ったところ、2024年の投資額は約8,600億円となった（海外の主要国における2023年の投資額は、対2021年比で、米国が-59%、中国が-35%、英国が-48%であるのに対し、日本は-8%）。今後は、スタートアップ・エコシステム構築に向けて、引き続きスタートアップ育成5か年計画を着実に実行することに加え、イノベーションの担い手であるスタートアップ等による事業拡大・社会実装を促進させる。 ・ 目標2について、量子等の国家戦略上重要な分野への重点投資を行い、2023年度の官民合わせた研究開発投資額は22兆円に達し、2016年度から2020年度までの投資額の平均を上回った。今後も日本の研究開発の量・質を拡充するため、研究プロセスに対して支払う従来型の委託・補助型の研究開発の支援手法に加えて、研究成果に報酬を支払う仕組みとなる懸賞金型事業を、省全体の研究開発予算に対するポートフォリオを拡大する方向で本格的に実施する。さらに、まだ産業化に至っていないフロンティア領域の探索のためのインテリジェンス機能の強化を行うとともに、フロンティア領域への重点支援及び社会実装に向けたロードマップ作成を行う。また、戦略的に重要な技術への企業の研究開発投資の拡大や、国際的に遜色のないイノベーション立地競争環境を確保するためのインセンティブの強化について検討を行い、研究開発税制等の関係税制について、必要な改正を検討する。 ・ 目標1～2を達成するため、スタートアップの事業拡大や研究開発については、戦略的な標準化活動を一体的に展開することが重要であることから、戦略的な標準化の基盤となる人材の育成・確保や、企業経営者・アカデミア・投資家等のステークホルダーの理解浸透・意識改革、研究開発の早期段階からの標準化活動の促進、改正産業競争力強化法の特定新需要開拓事業活動計画認定制度を通じたオープン＆クローズ戦略の推進等を行った。引き続きこれらの取組を進めるとともに、産業構造の転換につながる不確実性の高い分野については、国が牽引する形で、標準化戦略の策定や規格開発・交渉を進めるとともに、国内試験・認証基盤を強化していく。 ・ 目標1～2を達成するため、産総研、NEDO、NITEの3独法について、各独法の目標に従い、社会課題解決や産業競争力強化に資する研究開発や行政執行支援を着実に実施するなど、効率的かつ効果的な運営に引き続き取り組む。							

主要な目標及びその他目標の足元の動向

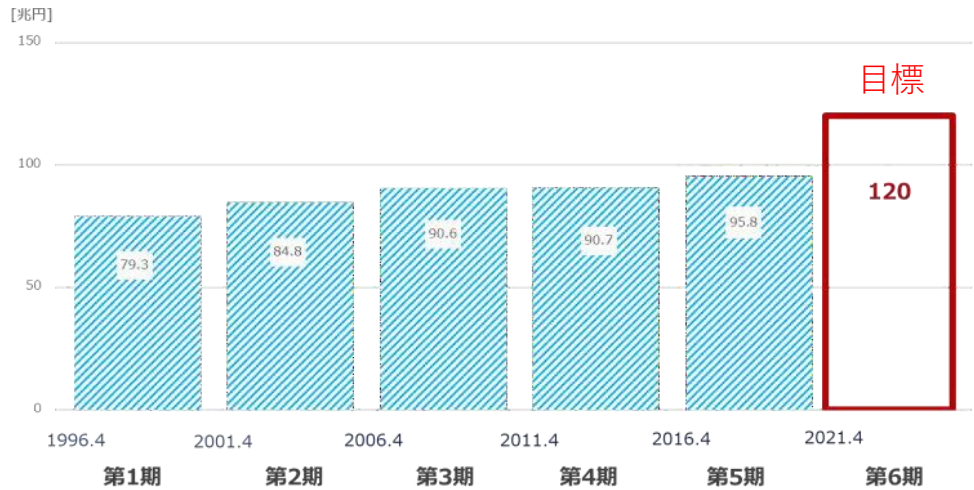
目標 1：2027年度におけるスタートアップ投資額を2022年度と比較して約10倍にする

単位：億円



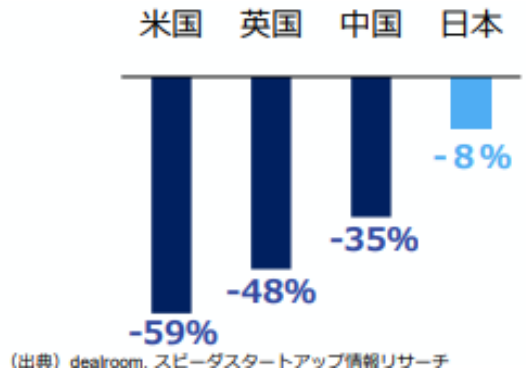
資料：INITIAL（2025年1月20日時点）
 *現時点で判明している資金調達額（7,793億円）に、後に判明する資金調達額の推計分を加えたもの

目標 2：官民合わせた研究開発投資額を2021年度から2025年度までの5年間で約120兆円にする



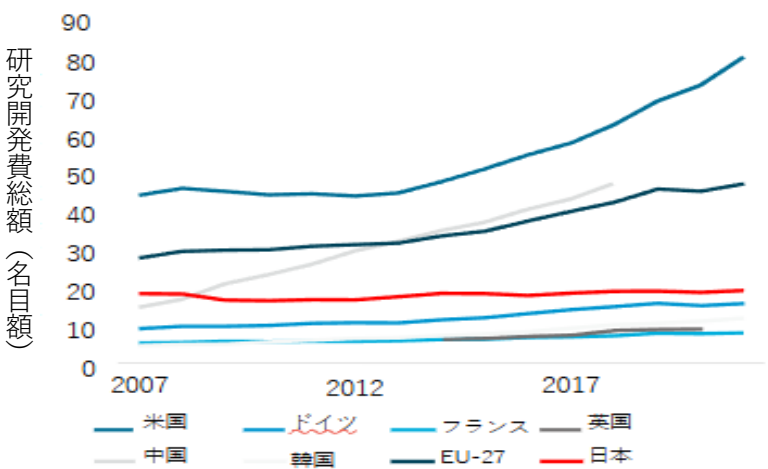
資料：令和5年度当初予算案 令和4年度補正予算の概要について（内閣府）より経産省作成

目標 1 補足：投資額の各国比較
 （2023年度投資額（2021年度比））



（出典）dealroom. スピーダスタートアップ情報リサーチ

目標 2 補足：主要国の研究開発費総額の推移



2007年から2022年の間で、

- ・ 米国：1.9倍（45.5兆円→87.6兆円）
- ・ ドイツ：1.9倍（8.8兆円→16.6兆円）
- ・ フランス：1.5倍（5.3兆円→8.1兆円）
- ・ EU：1.8倍（27.9兆円→51.5兆円）
- ・ 韓国：2.7倍（4.9兆円→13.2兆円）に対して、
- ・ **日本：1.1倍（18.9兆円→20.7兆円）**に留まる。

令和6年度の政策テーマに関する主な動き

時期	出来事
2024年4月17日	「オープンイノベーション促進のためのモデル契約書ver.2.1（大学編）」の解説パンフレット、及び大学と事業会社・スタートアップが連携する際に意識すべきポイントを整理したマナーブックを取りまとめ。
2024年4月26日	事業会社からのスタートアップ創出を促すための「起業家主導型カーブアウト実践のガイダンス」を取りまとめ。
2024年6月10日	「スタートアップからの公共調達促進に関する関係府省庁等会議」を開催。
2024年6月21日	イノベーション小委員会中間とりまとめを公表。
2024年7月22日	「日本スタートアップ大賞2024」表彰式。
2024年8月22日	「大学発ベンチャー表彰2024」受賞者決定。
2024年9月2日	「新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律」の一部施行。
2024年10月7日	令和6年度産業標準化事業表彰の受賞者公表。
2025年1月13日	第2回日韓スタートアップ政策対話開催。
2025年3月13日	官民によるスタートアップ支援プログラム「J-Startup」新たな選定企業を発表。

主な関連施策	推進体制(主担当課室)
イノベーション政策の推進	・イノベーション政策課 ・イノベーション推進政策企画室 ・国際室
スタートアップ・エコシステムの構築	・イノベーション創出新事業推進課 ・スタートアップ推進室 ・大学連携推進室
研究開発の量・質の拡充による社会実装の強化	・研究開発課 ・フロンティア推進室 ・基準認証政策課
基準認証政策の推進	・基準認証政策課 ・国際標準課 ・国際電気標準課
3 独法の効率的かつ効果的な運営	・産業技術法人室 ・研究開発課 ・基準認証政策課
関連する予算、税制等の全体像	
【令和 6 年度補正予算】 約9893億円の内数 【令和 7 年度当初予算】 約1910億円 【令和 6 年度税制改正】 イノベーション拠点税制の創設（令和7年 4 月 1 日施行）	